

Food ITソリューションの最新動向 ～リスク対応から競争力強化へ突き進む戦略ツールの活用展開～

編集部

近年、食品・飲料（機能性素材などの原料も含む）業界では、原料・素材調達から製造、品質管理、物流、販売に至るまでの管理を強化するため、ITシステムの新規導入の検討、あるいは既存導入システムの見直しが続いている。サプライヤー側の声を総合すると、昨年上半期の受注活動はやや低調に推移したが、下半期突入後に引き合いが増しており、今春以降受注案件が膨らむ見込みだ。一方、システム導入への期待は、食の安全・安心の実現という段階に止まらず、研究・レシピ情報を駆使した効果的でヒット率の高い商品の開発、知財保護、生産効率化や歩留り改善、在庫圧縮、物流効率向上に加え、クレーム情報を生かした新製品開発など、競争力強化に比重を移しつつある。そこで本稿では、食品・飲料業界向けのITシステムとそのソリューションビジネスを総合して「Food ITソリューション」と呼称し、その開発・販売状況や、開発企業・ベンダーなどの取り組み、食品・飲料業界における導入事例などを含め、最新動向を紹介する。

昨年末の外食産業での食材偽装問題に続き、年明け早々には一部冷凍食品への農薬混入事件の発生などもあって食の安全・安心に対する関心が一段と高まっている。前者は食の安全・安心とは質的に異なる問題だが、後手に回った場合のリスクの大きさを再認識したとする関係者は少なくない。一方、後者の事件はまさに食の安全・安心そのものの問題あり、真相は本稿執筆時点で不明だが、迅速・的確な混入製品の特定・回収（あるいは製造側の無過失証明も）などが必要とされたケースだ。

近年、食の安心・安全に関わる事件・事故は件数こそ減っているものの、スナックや漬物、学校給食などで負傷・死亡に至る事件が断続的に発生し、止む気配がない。事件によっては企業存続に関わるケースもあり、食品産業としては、危機管理として有効な対策を早急に講じなければならない。しかし、生産現場や原料・食材、食品・飲料製品の衛生・品質管理、食材・原料の受け入れから生産、在庫、物流に至るまでの適切な作業・設備の管理などの強化に加え、原材料表示や使用できる添加物等の規制強化もあり、属人的な管理手法に限界を覚え、危機感を抱いている企業も少なくない。

そこで有力な管理ツールとして浮上してきたのがITシステムだ。すでに導入が先行している大手では、既存システムが更新時期を迎え、一方、中堅・中小企業では低価格パッケージの登場で徐々に導入が加速している。特に後者の中堅・中小企業向けでは、サプライヤーサイドが低価格化をさらに進めるとともに、機能面で原価管理機能にフォーカスした簡易システムの開発も進められており、今後の普及拡大が期待される。

生産・物流現場の人手不足と高齢化も課題

生産・物流現場における人手不足と高齢化といった事情の変化もITシステムの需要刺激材料の一つだ。特に食品・飲料製造業において顕著となりつつあるこの問題は、将来的に事業継続の危機につながる可能性をはらんでいる。いわゆるBCP（事業継続計画）対応だ。リーマンショック以降、有効求

人倍率の推移からも求人が不足しているとの認識が一般的だが、都心や繁華街から離れる生産・物流現場では、逆に現場作業の担い手の不足が深刻化しつつあるという。求職者のミスマッチに加え、外国人労働者の確保も以前のように簡単にはいなくなっているからだ。食品・飲料製造業の生産・物流現場は、他の産業にも増して人手に頼る工程管理が多く、経験にもとづく勘や判断により製品の品質が保たれているケースが少なくない。現場を支えるスタッフの補充はもちろん、特に工場長をはじめとした現場の幹部・リーダーの世代交代が進まなければ、生産性悪化や品質劣化を招きかねない。

特に中堅・中小企業では、こうした現場労働力の問題や急展開する市場への対応をはじめ、流通サイドからは品質・生産情報の迅速・的確な提供体制の確立がより強く求められている。ITシステム導入の必要性が大手以上に重要と指摘されるゆえんもここにある。もっとも、リスク・課題の克服は同時に競争力強化につながり、混沌とした食品・飲料市場にあって優越的なポジションを得ることにもつながる。まして、成長市場であるアジアや南米などでの需要獲得を目指しての海外の拠点整備が昨年来急速に進展しており、グローバルに対応した情報管理のシステム化は避けて通れないに違いない。

また、食品表示制度の変更に伴い、適正表示を行うためのサポートサービスを展開する動きも広がりつつある。適正表示は、人材が豊富な大手はともかく、中堅・中小企業においては、担当者にかかる精神的な重圧が大きい。こうした担当者の負担を軽減するためにも、システム導入の手前でこうしたサービスを利用する企業が増えそうだ。

一方、東日本大震災以降、製品レシピや取引先のデータなど情報の消失により事業が再建できないケースなどへの対応もあって、クラウドシステムへの関心も高まっている。サプライヤーサイドのサーバーにネットを通じてアクセスし、そのシステムサービスを必要な部分だけ利用できるというクラウド型サービスは、災害に対するリスクヘッジのほか、コスト面でも低額に収まるというメリットがある。実際、サプライヤーサイドもクライア